

平成19年3月期 決算短信



平成19年5月24日

上場会社名 **株式会社リロ・ホールディング**
 コード番号 **8876**
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 土屋 真
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 門田 康
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月29日

上場取引所 JASDAQ
 URL <http://www.relo.jp/>

TEL (03) 5312-8704
 配当支払開始予定日 平成19年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	69,042	25.2	3,301	34.4	3,441	34.5	1,755	28.0
18年3月期	55,131	30.5	2,456	18.1	2,558	21.8	1,371	69.1

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年3月期	116	44	115	27	17.6	15.1	4.8
18年3月期	89	06	88	44	16.1	14.0	4.4

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 32百万円 18年3月期 31百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
19年3月期	25,269		10,763		42.4	709	09
18年3月期	20,436		9,199		45.0	608	90

(参考) 自己資本 19年3月期 10,722百万円 18年3月期 9,199百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	954	△2,531	1,547	2,880
18年3月期	1,843	△1,376	△191	2,913

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	期 末		年 間				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
18年3月期	20	00	20	00	301	22.5	3.5
19年3月期	28	00	28	00	423	24.0	4.2
20年3月期 (予想)	34	00	34	00	—	24.5	—

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	37,500	10.9	1,720	7.7	1,750	1.1	980	3.5	64	81
通期	78,000	13.0	3,950	19.6	4,000	16.2	2,100	19.6	138	88

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(注) 詳細は、6 ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、24ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) 19年3月期 15,121,320株 18年3月期 15,052,520株
- ② 期末自己株式数 19年3月期 360株 18年3月期 360株

(注) 1株当たり当期純利益 (連結) の算定の基礎となる株式数については、37ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年3月期の個別業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	1,837	34.2	945	69.6	1,002	68.4	991	312.6
18年3月期	1,368	△32.7	557	△32.0	595	△30.0	317	△56.2

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	65	75	65	09
18年3月期	21	17	21	02

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年3月期	10,704		7,917		74.0	523	64	
18年3月期	7,938		7,130		89.8	473	71	

(参考) 自己資本 19年3月期 7,917百万円 18年3月期 7,130百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	1,500	1.1	950	△10.1	1,000	△8.0	1,000	△9.1	66	13
通期	1,750	△4.7	800	△15.4	850	△15.2	950	△4.1	62	83

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は経済情勢等様々な不確定要因によりこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項につきましては添付資料の4ページをご参照下さい。

1. 経営成績

1. 経営成績に関する分析

(1) 当連結会計年度の業績の概況(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

当連結会計年度における日本経済は、原油価格をはじめとする資源価格の高騰や米国経済の減速懸念など不安視される面はあったものの、好調な業績を背景に多くの企業において積極的な設備投資が続き、穏やかながら底堅い状況が続いているものと思われま

す。このような状況下において、新卒採用では有効求人倍率がバブル期並みに上昇するなど、多くの企業が中途採用を含め人材採用の強化に取り組んでおります。そうした中で、福利厚生制度の拡充により採用を確保しようとする企業が増えており、その結果として企業福利厚生のアウトソーシングサービスを導入する企業も増加しております。

このような経営環境のもと、当社グループでは、企業福利厚生分野における唯一のトータルアウトソーサーとしての総合力を活かし、主力事業であるリロケーション事業、福利厚生代行サービス事業が堅調な伸びを見せたことに加えて、リゾート事業、金融保険事業なども伸張したことから、当連結会計年度の業績は、営業収益690億42百万円(前期比25.2%増)、経常利益34億41百万円(同34.5%増)、当期純利益17億55百万円(前期比28.0%増)となりました。

この結果、当期も営業収益、経常利益、当期純利益の過去最高を更新しております。

各事業セグメント別の経営成績は次のとおりです。

① リロケーション事業

当事業は、当社グループの創業事業である転勤留守宅管理「リロケーションサービス」を出発点として、現在は企業の住宅関連福利厚生におけるアウトソーシングサービスを中心に事業を展開しております。

具体的には、物件検索等の転居支援サービス「リロネット」、借上社宅管理業務のフルアウトソーシングサービス「リライアンス」、海外赴任業務支援サービス「海外赴任n a v i」、24時間緊急工事対応サービス「住まいるレンジャーRELO24」等があり、住宅関連福利厚生のあらゆるニーズに対応出来るようサービスの拡充を図ってまいりました。

当連結会計年度におきましては、近年管理戸数を積み上げてまいりました「リライアンス」において、当期に約7千戸の管理戸数を積み増したことに加え、東京と大阪に分かれていた管理業務を統合したことにより業務オペレーションの効率化が大きく進展し、当事業セグメントを牽引いたしました。

また、各企業の採用強化に伴って各企業とも社員数が増加しており、借上社宅となる物件を確保する動きも活発化し、集合物件の仲介業務なども好調に推移した他、昨年同期より連結に加わったRedac, Inc.において、北米での不動産売買仲介が増加したことも当事業セグメントの業績を押し上げました。

これらの結果、当連結会計年度の営業収益は581億33百万円(前期比27.1%増)、営業利益17億32百万円(同30.4%増)となりました。

② 福利厚生代行サービス事業

当事業は、顧客企業の従業員の皆様にレジャー・ライフサポート等の福利厚生制度を提供する「福利厚生倶楽部」を中心に展開しております。

企業の採用環境は厳しい状況にありますが、育児休暇や復職制度を見直し、女性が子育てしやすい環境を整備するなど、福利厚生制度の拡充を打ち出す企業が増加しており、人材を確保する上で福利厚生制度が重視されるようになっているものと思われま

す。当連結会計年度におきましては、提携企業の会員組織に対しロイヤルティ・プログラムを提供する「クラブオフ」事業が大口案件のプラン変更の影響などにより計画未達となりましたが、「福利厚生倶楽部」事業においては、会員数の増加に伴う会費収入の伸びと業務オペレーションの効率化により堅調に推移いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の営業収益は75億47百万円(前期比1.4%増)、営業利益16億50百万円(同13.3%増)となりました。

③ リゾート事業

当事業は、「使うだけ別荘を所有する」をコンセプトとしたポイント制タイムシェアリゾート「ポイントバケーションリロ」を運営しております。

団塊世代の大量退職はリゾート市場の活性化につながると期待されております。近年ではゴルフ会員権の価格が上昇に転じるなど、シニアの方々を中心にリゾート関連の消費が拡大する傾向にあるものと思われま

す。このような経営環境において、当期に3施設を新たに開設し自社施設が8ヵ所に拡大したことに加えて、繁忙期である夏場にセールスが順調に推移し、当期も業績を大きく伸張させることが出来ました。

これらの結果、当連結会計年度の営業収益は26億24百万円(前期比81.1%増)、営業利益6億72百万円(同58.5%増)となりました。

④ その他の事業

当事業は、主力事業に関連する事業分野として、主に金融保険事業で構成されております。

当事業におきましては、リロケーション事業における管理戸数の増加に加えて、営業プロセスの改善等により保険手数料収入が増加いたしました。また、2005年に設立した再保険会社Relo Global Reinsurance, Inc. も実質初年度の当期から利益を計上し、当事業セグメントの伸張に大きく貢献いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の営業収益は7億37百万円（前期比44.8%増）、営業利益1億13百万円（同213.1%増）となりました。

(2) 次期連結会計年度の見通し（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

当社グループでは、引き続きリロケーション事業および福利厚生代行サービス事業を中心としながら、リゾート事業や金融保険事業の成長にも取り組んでまいります。また、グループ内で育成中の「住まいるレンジャー」や「リロパッケージ」など、近年立ち上げた新規事業を利益貢献する段階まで引き上げると共に、M&Aによる新たな事業領域への進出にも積極的に取り組んでまいります。

次期連結会計年度の業績見通しにつきましては、J-SOX法への対応など費用負担が増加する要因はありますが、各事業セグメントの伸張によりコスト増を吸収し、営業収益780億円、経常利益40億円、当期純利益21億円と、5期連続での経常最高益更新を見込んでおります。

2. 財政状態に関する分析

(1) 資産・負債の状況

当連結会計年度末の資産合計は252億69百万円（前連結会計年度末比23.7%増）となり、また、負債合計は145億6百万円（同29.5%増）、純資産合計は107億63百万円（同17.0%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金および現金同等物は、前連結会計年度末に比べて33百万円減少し、28億80百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況、およびキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、9億54百万円（前年同期比8億89百万円の減少）となりました。税金等調整前当期純利益31億98百万円を計上した一方で、営業保証金を12億75百万円差入した他、法人税等を12億96百万円支出したことなどが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、25億31百万円（前年同期比11億54百万円の増加）となりました。有形固定資産の取得により17億36百万円、関係会社株式の取得により4億10百万円を支出したことなどが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果得られた資金は、15億47百万円（前年同期は1億91百万円の使用）となりました。短期借入金として18億46百万円を調達した一方で、配当金として3億1百万円を支出したことなどが主な要因であります。

(連結キャッシュ・フロー指標)

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率 (%)	44.8	48.4	45.0	42.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	150.8	138.9	161.7	168.7
債務償還年数 (年)	—	—	0.1	1.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	84.9	54.9	205.6	53.6

*自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額（期末株価終値×期末発行済株式数）／総資産

債務償還年数：有利子負債（社債、短期・長期借入金）／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／支払利息

3. 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営における重要課題の一つとして考え、連結業績に連動した配当とすることを基本方針としております。

なお、配当性向は25%前後を目処としており、平成19年3月期末の期末配当金につきましては、当期の業績が期初予想を上回ったことから、当初予定に3円を加え1株当たり28円の配当を実施いたします。また、平成20年3月期末の期末配当金につきましては、6円の増配となる1株当たり34円の配当を予定しております。

今後も、継続的な成長を実現するための投資や財務体質の強化といった観点とのバランスを図りながら、利益還元を進めてまいります。

4. 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、株主および投資家の皆様の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。以下に記載するリスクが生じることにより、当社グループの業績、財務内容が悪化する可能性があります。当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避ならびに顕在化した場合の適切な対応に努めてまいります。

なお、当該事項は決算短信作成段階において判断したものであり、今後リスク要因が増加する可能性も有しております。

①法的規制

当社グループは、企業や就業者などに対し不動産取引、リフォーム・建築、保険、旅行、物販など様々な分野にわたるサービスを提供しておりますが、これらの事業運営に関し、免許や許認可をはじめとして業務手順に至るまで法律や規制の制限を受けております。今後、これらの法律などが改正されることにより当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

②個人情報保護

当社グループでは、リロケーション事業においては物件所有者や入居者、福利厚生代行サービス事業においては顧客企業の従業員など、多くの個人情報を取り扱っております。個人情報の漏洩が社会問題ともなっておりますように、当社グループでそのような事態が発生した場合には、損害賠償や信用失墜といった有形無形の損害を被る可能性があります。

③人材育成

当社グループが継続的な成長を成し遂げていくために、人材はその重要な要素のひとつとして挙げられます。優秀な人材の獲得およびその育成が十分に進まなかった場合には、当社グループの成長を律速する要因となる可能性があります。

④企業福利厚生制度の変遷

当社グループの主力事業である企業福利厚生に関連する事業分野においては、従来の日本型福利厚生制度ともいえる全従業員へ均等に提供する形態から、欧米型ともいえる成果主義・自己責任に基づく手当支給の形態へと制度を移行する企業も一部にあります。顧客企業の制度が変遷することによりビジネスモデルの変更を迫られる可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社リロ・ホールディング(当社)を中心に、連結子会社16社および持分法適用関連会社5社により構成されております。

現在は、住宅分野(リロケーション事業)とレジャー・ライフサポート分野(福利厚生代行サービス事業)の双方にまたがった企業福利厚生のアウトソーシングサービスを主力事業とし、その事業基盤を活かした関連事業(リゾート事業およびその他の事業)を展開しております。

①リロケーション事業

リロケーション事業は、転勤留守宅管理の「リロケーションサービス」を始めとして、借上社宅管理業務のフルアウトソーシングサービス「リライアンス」、物件検索等の転居支援サービス「リロネット」、海外赴任業務サポート「海外赴任navi」、24時間緊急工事対応サービス「住まいるレンジャーRELO24」等、企業の住宅関連福利厚生におけるアウトソーシングサービスをトータルに提供しております。

②福利厚生代行サービス事業

福利厚生代行サービス事業は、「福利厚生倶楽部」に入会している顧客企業の従業員の皆様に、レジャー・ライフサポートなどの生活を豊かにするコンテンツを提供し、顧客企業の福利厚生制度をサポートしております。

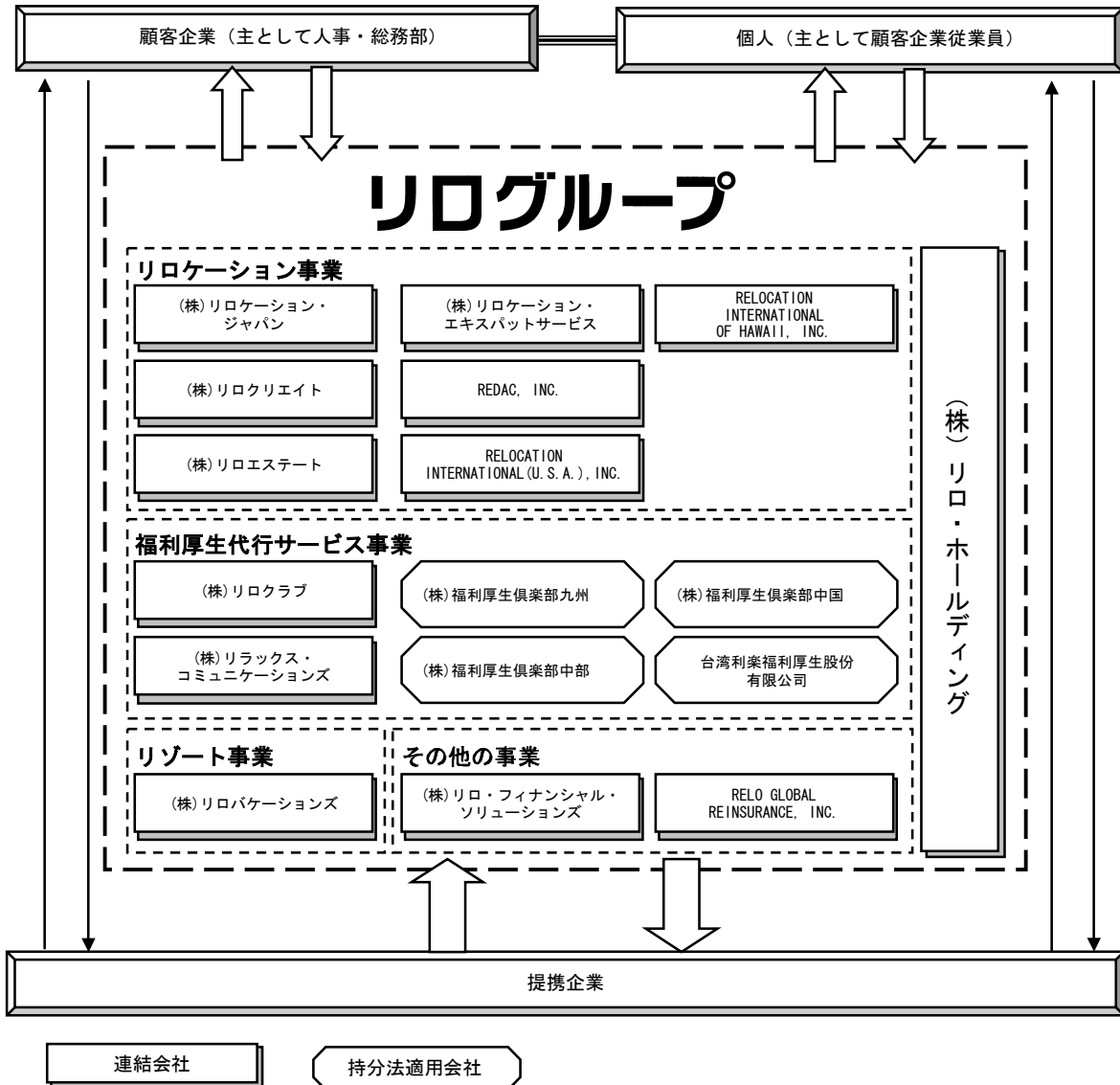
また、シニア層へのサービスを中心とした「ふるむな倶楽部」、ロイヤルティ・プログラムを提供する「クラブオフ」を展開しております。

③リゾート事業

リゾート事業は、ポイント制タイムシェアリゾート「ポイントバケーションリロ」を運営しております。

④その他の事業

その他の事業は、主力事業の基盤を活かし金融保険事業等を展開しております。



*上記の他、REDAC, INC. の連結子会社3社 (REDAC CHICAGO, INC. REDAC AUTO LEASE, INC. GLOBAL REAL ESTATE U. S. A., INC.) および持分法適用関連会社1社 (JAPAN RELOCATION, INC.) と、RELOCATION INTERNATIONAL OF HAWAII, INC. の連結子会社1社 (HAWAIIAN RELOCATION, INC.) があります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「先駆的な事業に挑戦する」という事業ポリシーのもと、転勤者の留守宅管理事業「リロケーションサービス」を始めとして、福利厚生代行サービス「福利厚生倶楽部」、ロイヤルティ・プログラムを提供する「クラブオフ」、借上社宅管理業務フルアウトソーシング「リライアンス」等、社会にニーズがありながら事業化されていなかったビジネスを立ち上げ成長してまいりました。

現在主力事業となっている住宅分野、レジャー・ライフサポート分野にまたがった企業福利厚生の総合アウトソーシングサービスを基盤として、長期的には企業の従業員だけでなく一般個人の方々にも利用していただける社会的インフラストラクチャーとしての「生活総合支援サービス産業」を創出することを目指しております。

上記の基本方針に基づき、既存事業のさらなる成長を図ると共に、既存事業とシナジーの高い事業領域においては新規事業を育成し、当社グループの企業価値を高めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営環境や事業構造が大きく異なる複数の事業で構成されており、各事業において目標とする成長率は異なりますが、連結業績においては10%超の利益成長を目指してまいります。

その他に、経営効率の向上を重視していることから、株主資本当期純利益率および営業収益経常利益率を主要な経営指標と位置付けております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

近年の当社グループは、企業福利厚生アウトソーサーとして地位を固め、リロケーション事業および福利厚生代行サービス事業を中心に業績を伸ばしてまいりました。

今後は顧客企業との取引において、各サービスを単一で導入して頂いている取引から発展させ、複合的にサービスをご利用頂けるよう取引の深堀を図ると共に、グループ内のリソースを活かした新たなる収益ストックを開拓すべく、新しい事業領域への展開にもチャレンジしてまいります。

また、グループの既存事業とシナジーが高いと判断される事業領域については、新規事業としてグループ内で育成すると共に、M&Aも視野に入れ積極的に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

①グループ経営資源の活用

これまで、企業福利厚生における総合アウトソーサーとして、住宅分野（リロケーション事業）、レジャー・ライフサポート分野（福利厚生代行サービス事業）の双方にまたがるサービスを提供するグループ体制を構築し事業基盤の拡大を図ってまいりました。

今後は、当社グループのサービスをご利用頂いている法人・個人の皆様に、グループ内で運営する複数のサービスを相互に利用して頂けるようにクロスセルモデルを確立すると共に、既存事業とシナジーの高い事業領域においてはサービスの拡充を図ってまいります。

②新規事業の育成

当社グループは、リロケーションサービス（転勤留守宅管理）や福利厚生代行サービスなど先駆的なビジネスモデルを創出し、その事業拡大により成長してまいりました。今後もさらなる成長を図るべく、主力事業と関連性の高い事業領域で新規事業を立ち上げていくと共に、インキュベーション途上にある事業については、早期に事業基盤を確立し利益貢献をもたらす段階へ育成してまいります。

③個人情報保護法への対応

当社グループのようなアウトソーサーにおいては、個人情報保護法への対応が非常に重要であると認識しております。既に事業会社でプライバシーマークを取得しておりますが、昨年5月に改訂されたJISQ15001:2006（新JIS）に準拠したマネジメント・システムを構築し、グループ全社で継続的改善に取り組み、より高いレベルでの運営を目指してまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

別途公表の「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」をご参照ください。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		2,913,277		2,877,388		△35,889
2. 受取手形及び営業未 収入金		2,728,669		3,011,873		283,203
3. 有価証券		—		2,685		2,685
4. 販売用不動産	※2	339,690		1,440,700		1,101,010
5. 貯蔵品		221,155		165,689		△55,465
6. 前渡金		3,225,150		3,595,970		370,820
7. 営業貸付金		273,705		520,213		246,508
8. 前払費用		549,131		442,184		△106,946
9. 未収入金		11,686		28,661		16,975
10. 未収法人税等		145,260		226,337		81,077
11. 繰延税金資産		131,958		420,105		288,147
12. その他		88,916		240,548		151,632
13. 貸倒引当金		△16,052		△28,561		△12,509
流動資産合計		10,612,549	51.9	12,943,798	51.2	2,331,248

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物	※2	1,520,263		2,461,579			
減価償却累計額		287,910	1,232,352	378,153	2,083,425	851,073	
2. 器具備品		728,143		896,294			
減価償却累計額		503,010	225,133	603,182	293,112	67,979	
3. 土地	※ 2,3		653,179		711,031	57,851	
4. 建設仮勘定			614,414		506,297	△108,116	
5. その他		4,035		122,236			
減価償却累計額		501	3,534	12,583	109,652	106,118	
有形固定資産合計			2,728,614	13.4	3,703,520	14.7	974,906
(2) 無形固定資産							
1. ソフトウェア			757,147		1,031,841	274,693	
2. 電話加入権			15,056		15,107	51	
3. 連結調整勘定			270,714		—	△270,714	
4. のれん			—		262,417	262,417	
5. その他			10,104		16,050	5,946	
無形固定資産合計			1,053,022	5.2	1,325,417	5.2	272,394
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券	※1		1,365,118		1,512,399	147,281	
2. 破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権	※1		30,521		54,777	24,255	
3. 長期前払費用			1,819		1,613	△205	
4. 差入保証金			688,827		691,358	2,531	
5. 保証金			3,369,860		4,645,770	1,275,910	
6. 保険積立金			102,334		102,354	19	
7. 繰延税金資産			427,171		233,403	△193,768	
8. その他			75,126		86,354	11,227	
9. 貸倒引当金			△18,935		△31,014	△12,078	
投資その他の資産合計			6,041,843	29.5	7,297,016	28.9	1,255,173
固定資産合計			9,823,479	48.1	12,325,954	48.8	2,502,474
資産合計			20,436,029	100.0	25,269,752	100.0	4,833,723

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 営業未払金		1,664,984		1,606,821		△58,163
2. 短期借入金		—		1,778,225		1,778,225
3. 1年内返済予定長期 借入金	※2	5,978		30,666		24,688
4. 未払金		264,387		738,783		474,395
5. 未払法人税等		658,631		1,019,550		360,919
6. 未払消費税等		94,278		66,321		△27,956
7. 前受金		4,226,770		4,878,671		651,900
8. 預り金		330,516		469,830		139,314
9. 賞与引当金		165,469		174,472		9,002
10. 役員賞与引当金		—		10,000		10,000
11. 繰延税金負債		23,329		13,249		△10,079
12. その他		55,391		123,405		68,014
流動負債合計		7,489,737	36.7	10,909,998	43.2	3,420,260
II 固定負債						
1. 長期借入金	※2	88,004		33,032		△54,971
2. 預り敷金		3,452,999		3,436,930		△16,068
3. 繰延税金負債		106,301		68,230		△38,071
4. 負ののれん		—		10,345		10,345
5. その他		60,697		47,742		△12,955
固定負債合計		3,708,002	18.1	3,596,280	14.2	△111,721
負債合計		11,197,740	54.8	14,506,279	57.4	3,308,538
(少数株主持分)						
少数株主持分		38,969	0.2	—		△38,969
(資本の部)						
I 資本金	※4	2,481,367	12.1	—	—	△2,481,367
II 資本剰余金		2,674,578	13.1	—	—	△2,674,578
III 利益剰余金		5,046,046	24.7	—	—	△5,046,046
IV 土地再評価差額金	※3	△1,004,342	△4.9	—	—	1,004,342
V その他有価証券評価差 額金		21,662	0.1	—	—	△21,662
VI 為替換算調整勘定		△18,841	△0.1	—	—	18,841
VII 自己株式	※5	△1,152	△0.0	—	—	1,152
資本合計		9,199,319	45.0	—	—	△9,199,319
負債、少数株主持分及 び資本合計		20,436,029	100.0	—	—	△20,436,029

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		—	—	2,532,243	10.0	2,532,243
2. 資本剰余金		—	—	2,725,385	10.8	2,725,385
3. 利益剰余金		—	—	6,464,050	25.6	6,464,050
4. 自己株式		—	—	△1,152	△0.0	△1,152
株主資本合計		—	—	11,720,526	46.4	11,720,526
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価 差額金		—	—	18,337	0.1	18,337
2. 土地再評価差額金		—	—	△1,004,353	△4.0	△1,004,353
3. 為替換算調整勘定		—	—	△12,329	△0.2	△12,329
評価・換算差額等合計		—	—	△998,345	△4.0	△998,345
III 少数株主持分		—	—	41,292	0.2	41,292
純資産合計		—	—	10,763,473	42.6	10,763,473
負債純資産合計		—	—	25,269,752	100.0	25,269,752

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			対前年比
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
I 営業収益								
1. リロケーション事業収入		45,731,947			58,133,278			
2. 福利厚生代行サービス事業収入		7,440,296			7,547,345			
3. リゾート収入		—			2,624,977			
4. その他の事業収入		1,959,030	55,131,275	100.0	737,335	69,042,937	100.0	13,911,661
II 営業費用								
1. リロケーション事業費用		42,518,227			53,936,982			
2. 福利厚生代行サービス事業費用		4,379,680			4,286,478			
3. リゾート費用		—			591,078			
4. その他の事業費用		495,632	47,393,539	86.0	283,482	59,098,021	85.6	11,704,482
営業総利益			7,737,735	14.0		9,944,915	14.4	2,207,179
III 販売費及び一般管理費								
1. 広告宣伝費		540,212			1,047,932			
2. 従業員給与手当		1,458,555			1,793,652			
3. 賞与引当金繰入		94,628			117,822			
4. 役員賞与引当金繰入		—			10,000			
5. 地代家賃		417,702			454,410			
6. 減価償却費		129,828			138,231			
7. その他		2,640,506	5,281,434	9.6	3,080,886	6,642,936	9.6	1,361,501
営業利益			2,456,301	4.4		3,301,978	4.8	845,677
IV 営業外収益								
1. 受取利息		12,398			27,110			
2. 受取配当金		63,128			135,197			
3. 為替差益		18,778			4,511			
4. 持分法による投資利益		31,276			32,882			
5. 雑収入		43,714	169,295	0.3	23,328	223,029	0.3	53,733

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			対前年比
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
V 営業外費用								
1. 支払利息		8,968			17,812			
2. 控除対象外消費税等		37,252			46,666			
3. デリバティブ評価損		4,095			—			
4. 雑損失		16,391	66,709	0.1	18,914	83,393	0.1	16,684
経常利益			2,558,887	4.6		3,441,614	5.0	882,726
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益	※1	42,984			11			
2. 投資有価証券売却益		270			5,950			
3. 前期損益修正益	※2	254			3,233			
4. 貸倒引当金戻入益		1,664	45,173	0.1	—	9,194	0.0	△35,978
VII 特別損失								
1. 前期損益修正損	※3	11,855			580			
2. 固定資産除却損	※4	51,025			147,056			
3. 投資有価証券評価損		595,395			63,692			
4. 投資有価証券売却損		1,619			—			
5. 貸倒損失		10,129			1,542			
6. 減損損失	※5	—			10,118			
7. その他	※6	8,565	678,591	1.2	29,710	252,700	0.4	△425,891
税金等調整前当期純利益			1,925,469	3.5		3,198,108	4.6	1,272,639
法人税、住民税及び事業税		1,069,183			1,576,398			
過年度法人税等還付額		△14,154			—			
法人税等調整額		△501,834	553,195	1.0	△138,827	1,437,571	2.1	
少数株主損益			857	0.0		5,406	0.0	
当期純利益			1,371,416	2.5		1,755,130	2.5	383,713

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			2,644,785
II 資本剰余金増加高			
1. 増資による新株の発行		29,792	29,792
III 資本剰余金期末残高			2,674,578
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			3,857,064
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		1,371,416	
2. 土地再評価差額金取崩額		—	
3. 連結除外による利益剰余金の増加高		—	1,371,416
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		150,073	
2. 役員賞与		32,360	
3. 新規連結による利益剰余金の減少高		—	182,433
IV 利益剰余金期末残高			5,046,046

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高(千円)	2,481,367	2,674,578	5,046,046	△1,152	10,200,841
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	50,875	50,806			101,682
剰余金の配当			△301,043		△301,043
役員賞与			△36,094		△36,094
当期純利益			1,755,130		1,755,130
土地再評価差額金の取崩し			10		10
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	50,875	50,806	1,418,003	—	1,519,685
平成19年3月31日 残高(千円)	2,532,243	2,725,385	6,464,050	△1,152	11,720,526

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日 残高(千円)	21,662	△1,004,342	△18,841	△1,001,521	38,969	9,238,289
連結会計年度中の変動額						
新株の発行						101,682
剰余金の配当						△301,043
役員賞与						△36,094
当期純利益						1,755,130
土地再評価差額金の取崩し						10
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△3,325	△10	6,511	3,175	2,322	5,498
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△3,325	△10	6,511	3,175	2,322	1,525,184
平成19年3月31日 残高(千円)	18,337	△1,004,353	△12,329	△998,345	41,292	10,763,473

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		1,925,469	3,198,108	1,272,639
減価償却費		423,907	468,366	44,459
連結調整勘定償却額		8,923	18,113	9,190
持分法による投資利益		△31,276	△32,882	△1,606
貸倒引当金の増加額		14,895	24,588	9,693
有形固定資産売却益		△42,984	—	42,984
有形固定資産除却損		2,290	5,964	3,674
有形固定資産売却損		—	309	309
無形固定資産除却損		48,735	141,091	92,356
関係会社株式評価損		—	11,329	11,329
投資有価証券売却益		△270	△5,950	△5,680
投資有価証券売却損		1,619	—	△1,619
投資有価証券評価損		595,395	63,692	△531,703
減損損失		—	10,118	10,118
過年度修正損		—	580	580
賞与引当金の増加額		165,469	9,002	△156,466
役員賞与引当金の増加額		—	10,000	10,000
受取利息及び配当金		△75,526	△162,307	△86,781
支払利息		8,968	17,812	8,843
売上債権の減少額		640,467	369,679	△270,788
棚卸資産の増加額		△161,953	△679,377	△517,423
営業貸付金の減少額(△増加額)		930,992	△244,869	△1,175,862
仕入債務の減少額		△663,032	△427,596	235,435
未払消費税等の増加額(△減少額)		27,155	△27,956	△55,112
未払金の増加額		5,507	364,588	359,081
保証金の増加額		△1,120,867	△1,275,910	△155,043
預り敷金の増加額(△減少額)		429,267	△16,491	△445,759
未収入金の減少額(△増加額)		70,541	△16,975	△87,516
その他資産の減少額(△増加額)		△210,886	117,937	328,823
その他負債の増加額(△減少額)		△175,327	177,713	353,040
役員賞与の支払額		△32,360	△36,094	△3,734
小 計		2,785,122	2,082,585	△702,537

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
利息及び配当金の受取額		77,976	168,187	90,211
利息の支払額		△8,968	△161	8,807
法人税等の支払額		△1,010,148	△1,296,570	△286,421
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,843,980	954,041	△889,939
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△834,175	△1,736,772	△902,596
有形固定資産の売却による収入		194,367	11	△194,355
ソフトウェアの取得による支出		△344,809	△538,356	△193,546
その他無形固定資産の取得による支出		△1,876	△7,542	△5,666
その他無形固定資産の売却による収入		—	1,314	1,314
関係会社株式の取得による支出		△361,440	△410,000	△48,560
投資有価証券の取得による支出		△46,400	—	46,400
投資有価証券の売却による収入		10,643	215,667	205,024
差入保証金の差入による支出		△7,853	△19,363	△11,510
差入保証金の回収による収入		29,527	13,367	△16,160
その他の投資活動による支出		△14,951	△50,269	△35,317
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,376,970	△2,531,944	△1,154,974
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入による収入		—	1,846,529	1,846,529
短期借入金の返済による支出		—	△68,303	△68,303
長期借入金の返済による支出		△100,836	△31,111	69,725
株式の発行による収入		59,630	101,682	42,052
配当金の支払額		△150,073	△301,043	△150,970
財務活動によるキャッシュ・フロー		△191,280	1,547,752	1,739,033
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		7,992	△3,053	△11,045
V 現金及び現金同等物の増加額(△減少額)		283,722	△33,203	△316,925
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,629,554	2,913,277	283,723
VII 連結範囲の変更を伴う現金及び現金同等物の減少額		—	—	—
VIII 現金及び現金同等物の期末残高		2,913,277	2,880,073	△33,204

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 16社</p> <p>㈱リロケーション・ジャパン ㈱リロクラブ ㈱リロ・フィナンシャル・ソリューションズ ㈱リロクリエイト ㈱リラックス・コミュニケーションズ ㈱リロパケーションズ ㈱リロエステート ㈱リロケーション・エキスパートサービス RELOCATION INTERNATIONAL(U.S.A.), INC. RELOCATION INTERNATIONAL OF HAWAII, INC. HAWAIIAN & RELOCATION, INC. REDAC, INC. REDAC CHICAGO, INC. REDAC AUTO LEASE, INC. GLOBAL REAL ESTATE U.S.A., INC. RELO GLOBAL REINSURANCE, INC.</p> <p>REDAC, INC. (同社の連結子会社3社を含む) は平成17年6月30日に株式を追加取得して 子会社としたため、当連結会計期間におい て連結の範囲に含めております。株式会社 リロケーション・エキスパートサービスは 平成17年6月27日に、RELO GLOBAL REINSURANCE, INC. は平成17年9月23日に新 たに子会社として設立し、連結の範囲に含 めております。また、平成17年9月27日に 株式会社カフェテリアクラブひまわりの全 株を取得して子会社とし、平成18年2月1日 に株式会社リロクラブと合併いたしました。</p>	<p>(1) 連結子会社数 16社</p> <p>㈱リロケーション・ジャパン ㈱リロクラブ ㈱リロ・フィナンシャル・ソリューションズ ㈱リロクリエイト ㈱リラックス・コミュニケーションズ ㈱リロパケーションズ ㈱リロエステート ㈱リロケーション・エキスパートサービス RELOCATION INTERNATIONAL(U.S.A.), INC. RELOCATION INTERNATIONAL OF HAWAII, INC. HAWAIIAN RELOCATION, INC. REDAC, INC. REDAC CHICAGO, INC. REDAC AUTO LEASE, INC. GLOBAL REAL ESTATE U.S.A., INC. RELO GLOBAL REINSURANCE, INC.</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 非連結子会社は、次のとおりであります。</p> <p>NIPPON RELOCATION (U. S. A.), INC. 株式会社アール・ジー・インベストメンツ</p> <p>なお、非連結子会社の総資産、営業収益、当期純損益および利益剰余金等は、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(2) 非連結子会社は、次のとおりであります。</p> <p>NIPPON RELOCATION (U. S. A.), INC 株式会社アール・ジー・インベストメンツ 株式会社リロ共済 株式会社カービス</p> <p>なお、非連結子会社の総資産、営業収益、当期純損益および利益剰余金等は、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社5社は、次のとおりであります。</p> <p>株式会社福利厚生倶楽部九州 株式会社福利厚生倶楽部中部 株式会社福利厚生倶楽部中国 台湾利樂福利厚生股份有限公司 JAPAN RELOCATION, INC.</p> <p>JAPAN RELOCATION, INC. については、平成17年6月30日に株式を追加取得して子会社としたREDAC, INC. の関連会社であるため、新たに持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法適用外の非連結子会社は次のとおりであります。</p> <p>NIPPON RELOCATION (U. S. A.), INC. 株式会社アール・ジー・インベストメンツ</p> <p>持分法適用外の関連会社は次のとおりであります。</p> <p>MAP VISION, INC.</p> <p>(3) 上記の持分法適用外の非連結子会社2社および関連会社1社はそれぞれ当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度にかかわる財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社5社は、次のとおりであります。</p> <p>株式会社福利厚生倶楽部九州 株式会社福利厚生倶楽部中部 株式会社福利厚生倶楽部中国 台湾利樂福利厚生股份有限公司 JAPAN RELOCATION, INC.</p> <p>(2) 持分法適用外の非連結子会社は次のとおりであります。</p> <p>NIPPON RELOCATION (U. S. A.), INC. 株式会社アール・ジー・インベストメンツ 株式会社リロ共済 株式会社カービス</p> <p>持分法適用外の関連会社は次のとおりであります。</p> <p>MAP VISION, INC.</p> <p>(3) 上記の持分法適用外の非連結子会社4社および関連会社1社はそれぞれ当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社の内、 RELOCATION INTERNATIONAL (U. S. A.), INC. RELOCATION INTERNATIONAL OF HAWAII, INC. HAWAIIAN RELOCATION, INC. REDAC, INC. REDAC CHICAGO, INC. REDAC AUTO LEASE, INC. GLOBAL REAL ESTATE U. S. A. , INC. の決算日は12月31日であり、 RELO GLOBAL REINSURANCE, INC. の決算日は2月28日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の内、 RELOCATION INTERNATIONAL (U. S. A.), INC. RELOCATION INTERNATIONAL OF HAWAII, INC. HAWAIIAN RELOCATION, INC. REDAC, INC. REDAC CHICAGO, INC. REDAC AUTO LEASE, INC. GLOBAL REAL ESTATE U. S. A. , INC. RELO GLOBAL REINSURANCE, INC. の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 なお、RELO GLOBAL REINSURANCE, INC. につきましては、当連結会計年度において決算期変更を行い、決算日を2月28日から12月31日に変更しております。従って、同社は平成18年12月31日において10ヶ月間の決算を実施しております。前連結会計年度では、同社の2月28日において実施した決算に基づく財務諸表を使用して連結財務諸表を作成しております。当連結会計年度では、同社の平成18年3月1日から12月31日までの期間に係る財務諸表を使用して連結財務諸表を作成しております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) (ロ) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 ② 販売用不動産…個別法による原価法 ③ 貯蔵品……最終仕入原価法</p> <p>① 有形固定資産 当社および国内連結子会社は定率法によっております。また、在外連結子会社は所在地国の会計基準に従っております。ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15年～47年 器具備品 5年～15年</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) (ロ) 時価のないもの 同左 ② 販売用不動産…同左 ③ 貯蔵品……同左</p> <p>① 有形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>② 無形固定資産 当社および国内連結子会社は定額法によっております。また、在外連結子会社は所在地国の会計基準に従っております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(3年または5年)に基づいております。</p> <p>③ 長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>① 貸倒引当金 営業未収入金等の貸倒損失に備える為、当社および国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、当社および国内連結子会社は支給見込額に基づき、引当金を計上しております。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 当社および国内連結子会社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき、引当金を計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、営業利益・経常利益および税金等調整前当期純利益が、10,000千円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益および費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>同左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。	消費税等の会計処理方法 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、15年の均等償却を行っております。	—————
7. のれんおよび負ののれんの償却に関する事項	—————	のれんの償却については、20年以内の均等償却を行っております。
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	—————
9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益への影響はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は10,722,181千円です。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>当社および国内連結子会社は賞与に関する規定の改定に伴い、当連結会計年度より賞与引当金を計上しております。この変更に伴い、営業利益・経常利益・および税金等調整前当期純利益が185,325千円減少しております。</p>	<p>—————</p>
<p>翌々連結会計年度より、連結納税制度を適用するため、当連結会計年度より、税効果会計について、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。これにより当期純利益が414,438千円増加しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																												
<p>※1. 非連結子会社および関連会社に対する主な資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">403,167千円</td> </tr> <tr> <td>破産債権、更生債権その他</td> <td style="text-align: right;">10,000千円</td> </tr> <tr> <td>これらに準ずる債権</td> <td></td> </tr> </table> <p>※2. 担保資産および担保に供されている債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,186千米ドル</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,561千米ドル</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,747千米ドル</td> </tr> </table> <p>(2) 担保に供されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">795千米ドル</td> </tr> </table> <p>(注)長期借入金には、一年内に返済予定の長期借入金も含まれております。</p> <p>※3. 土地の再評価 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。 (再評価の方法) 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号定める当該事業用土地の近隣の地価公示法（昭和44年法律第49号）第6条に規定する標準値について同条の規定により公示された価格に合理的な調整を行って算定する方法、または同条第3号に定める当該事業用土地について地方税法（昭和25年法律第226号）第341条第10号の土地課税台帳又は、同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定する方法により算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>※4. 当社の発行済株式総数は、普通株式15,052,520株であります。</p> <p>※5. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式360株であります。</p>	投資有価証券	403,167千円	破産債権、更生債権その他	10,000千円	これらに準ずる債権		土地	1,186千米ドル	建物	1,561千米ドル	計	2,747千米ドル	長期借入金	795千米ドル	<p>※1. 非連結子会社および関連会社に対する主な資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">825,892千円</td> </tr> <tr> <td>破産債権、更生債権その他</td> <td style="text-align: right;">10,000千円</td> </tr> <tr> <td>これらに準ずる債権</td> <td></td> </tr> </table> <p>※2. 担保資産および担保に供されている債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">919千米ドル</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,269千米ドル</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,188千米ドル</td> </tr> </table> <p>(2) 担保に供されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">534千米ドル</td> </tr> </table> <p>(注)長期借入金には、一年内に返済予定の長期借入金も含まれております。</p> <p>※3. 土地の再評価 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。 (再評価の方法) 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号定める当該事業用土地の近隣の地価公示法（昭和44年法律第49号）第6条に規定する標準値について同条の規定により公示された価格に合理的な調整を行って算定する方法、または同条第3号に定める当該事業用土地について地方税法（昭和25年法律第226号）第341条第10号の土地課税台帳又は、同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定する方法により算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>※4. 当社の発行済株式総数は、普通株式 15,121,320株であります。</p> <p>※5. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式360株であります。</p>	投資有価証券	825,892千円	破産債権、更生債権その他	10,000千円	これらに準ずる債権		販売用不動産	919千米ドル	建物	1,269千米ドル	計	2,188千米ドル	長期借入金	534千米ドル
投資有価証券	403,167千円																												
破産債権、更生債権その他	10,000千円																												
これらに準ずる債権																													
土地	1,186千米ドル																												
建物	1,561千米ドル																												
計	2,747千米ドル																												
長期借入金	795千米ドル																												
投資有価証券	825,892千円																												
破産債権、更生債権その他	10,000千円																												
これらに準ずる債権																													
販売用不動産	919千米ドル																												
建物	1,269千米ドル																												
計	2,188千米ドル																												
長期借入金	534千米ドル																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																														
<p>※1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">20,993千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">21,990千円</td> </tr> </table> <p>※2. _____</p> <p>※3. 前期損益修正損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">過年度営業収益修正額</td> <td style="text-align: right;">11,855千円</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,290千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">48,735千円</td> </tr> </table> <p>※5. _____</p> <p>※6. 特別損失その他の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,565千円</td> </tr> </table>	建物	20,993千円	土地	21,990千円	過年度営業収益修正額	11,855千円	器具備品	2,290千円	ソフトウェア	48,735千円	貸倒引当金繰入額	8,565千円	<p>※1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">11千円</td> </tr> </table> <p>※2. 前期損益修正益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">過年度営業費用修正額</td> <td style="text-align: right;">3,233千円</td> </tr> </table> <p>※3. 前期損益修正損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">過年度営業収益修正額</td> <td style="text-align: right;">580千円</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">5,130千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,484千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">140,440千円</td> </tr> </table> <p>※5. 減損損失について</p> <p>当連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">岩手県 八幡平市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">建物 及び 土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、遊休資産については、個々の物件をグルーピングの最小単位としております。上記資産は、継続的な時価の下落等により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を(減損損失10,118千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物9,864千円、土地253千円であります。</p> <p>当該資産グループの固定資産回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主に固定資産税評価額及び減価償却計算に用いられている税法規定等に基づく残存価額(取得価額の5%)を基に評価しております。</p>	建物	11千円	過年度営業費用修正額	3,233千円	過年度営業収益修正額	580千円	建物附属設備	5,130千円	器具備品	1,484千円	ソフトウェア	140,440千円	場所	用途	種類	岩手県 八幡平市	遊休資産	建物 及び 土地
建物	20,993千円																														
土地	21,990千円																														
過年度営業収益修正額	11,855千円																														
器具備品	2,290千円																														
ソフトウェア	48,735千円																														
貸倒引当金繰入額	8,565千円																														
建物	11千円																														
過年度営業費用修正額	3,233千円																														
過年度営業収益修正額	580千円																														
建物附属設備	5,130千円																														
器具備品	1,484千円																														
ソフトウェア	140,440千円																														
場所	用途	種類																													
岩手県 八幡平市	遊休資産	建物 及び 土地																													

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	15,052,520	68,800	—	15,121,320
合計	15,052,520	68,800	—	15,121,320
自己株式				
普通株式	360	—	—	360
合計	360	—	—	360

(注) 1. 普通株式の発行済株式数の増加68,800株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	301,043	20	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 取締役会	普通株式	423,386	利益剰余金	28	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																				
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,913,277千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,913,277千円</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>当連結会計年度に株式を取得したことにより新たに連結子会社となったREDAC, INC. 及び株式会社カフェテリアクラブひまわりの連結開始時点における資産及び負債の主な内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>REDAC, INC. (平成17年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">316,244千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">615,688千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">144,825千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△220,604千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△337,211千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△36,550千円</td> </tr> <tr> <td>前連結会計年度以前に取得した提出会社持分</td> <td style="text-align: right;">△67,567千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">REDAC, INC. 株式の追加取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">414,825千円</td> </tr> <tr> <td>REDAC, INC. への貸付金</td> <td style="text-align: right;">55,310千円</td> </tr> <tr> <td>REDAC, INC. の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△243,081千円</td> </tr> <tr> <td>差引:</td> <td></td> </tr> <tr> <td>REDAC, INC. 取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">227,053千円</td> </tr> </table> <p>株式会社カフェテリアクラブひまわり (平成17年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">57,194千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">18,230千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">146,749千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△102,164千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式会社カフェテリアクラブひまわり株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">120,009千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社カフェテリアクラブひまわりへの貸付金</td> <td style="text-align: right;">35,000千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社カフェテリアクラブひまわりの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△20,623千円</td> </tr> <tr> <td>差引: 株式会社カフェテリアクラブひまわり取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">134,386千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,913,277千円	有価証券勘定	— 千円	現金及び現金同等物	2,913,277千円	流動資産	316,244千円	固定資産	615,688千円	連結調整勘定	144,825千円	流動負債	△220,604千円	固定負債	△337,211千円	少数株主持分	△36,550千円	前連結会計年度以前に取得した提出会社持分	△67,567千円	REDAC, INC. 株式の追加取得価額	414,825千円	REDAC, INC. への貸付金	55,310千円	REDAC, INC. の現金及び現金同等物	△243,081千円	差引:		REDAC, INC. 取得のための支出	227,053千円	流動資産	57,194千円	固定資産	18,230千円	連結調整勘定	146,749千円	流動負債	△102,164千円	株式会社カフェテリアクラブひまわり株式の取得価額	120,009千円	株式会社カフェテリアクラブひまわりへの貸付金	35,000千円	株式会社カフェテリアクラブひまわりの現金及び現金同等物	△20,623千円	差引: 株式会社カフェテリアクラブひまわり取得のための支出	134,386千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,877,388千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">2,685千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,880,073千円</td> </tr> </table> <p>2. _____</p>	現金及び預金勘定	2,877,388千円	有価証券勘定	2,685千円	現金及び現金同等物	2,880,073千円
現金及び預金勘定	2,913,277千円																																																				
有価証券勘定	— 千円																																																				
現金及び現金同等物	2,913,277千円																																																				
流動資産	316,244千円																																																				
固定資産	615,688千円																																																				
連結調整勘定	144,825千円																																																				
流動負債	△220,604千円																																																				
固定負債	△337,211千円																																																				
少数株主持分	△36,550千円																																																				
前連結会計年度以前に取得した提出会社持分	△67,567千円																																																				
REDAC, INC. 株式の追加取得価額	414,825千円																																																				
REDAC, INC. への貸付金	55,310千円																																																				
REDAC, INC. の現金及び現金同等物	△243,081千円																																																				
差引:																																																					
REDAC, INC. 取得のための支出	227,053千円																																																				
流動資産	57,194千円																																																				
固定資産	18,230千円																																																				
連結調整勘定	146,749千円																																																				
流動負債	△102,164千円																																																				
株式会社カフェテリアクラブひまわり株式の取得価額	120,009千円																																																				
株式会社カフェテリアクラブひまわりへの貸付金	35,000千円																																																				
株式会社カフェテリアクラブひまわりの現金及び現金同等物	△20,623千円																																																				
差引: 株式会社カフェテリアクラブひまわり取得のための支出	134,386千円																																																				
現金及び預金勘定	2,877,388千円																																																				
有価証券勘定	2,685千円																																																				
現金及び現金同等物	2,880,073千円																																																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																														
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>123,407</td> <td>86,074</td> <td>37,332</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>11,459</td> <td>1,691</td> <td>9,767</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>134,866</td> <td>87,766</td> <td>47,100</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <thead> <tr> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>26,917千円</td> <td>22,734千円</td> <td>49,651千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 当連結会計年度の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>46,655千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>44,826千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,043千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料相当額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース 未経過リース料</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	123,407	86,074	37,332	ソフトウェア	11,459	1,691	9,767	合 計	134,866	87,766	47,100	1年内	1年超	合計	26,917千円	22,734千円	49,651千円	支払リース料	46,655千円	減価償却費相当額	44,826千円	支払利息相当額	1,043千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>252,970</td> <td>136,793</td> <td>116,176</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>56,518</td> <td>7,541</td> <td>48,976</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>309,488</td> <td>144,334</td> <td>165,153</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <thead> <tr> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>59,648千円</td> <td>108,611千円</td> <td>168,260千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 当連結会計年度の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>61,060千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>58,554千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,069千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース 未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,253千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,253千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	252,970	136,793	116,176	ソフトウェア	56,518	7,541	48,976	合 計	309,488	144,334	165,153	1年内	1年超	合計	59,648千円	108,611千円	168,260千円	支払リース料	61,060千円	減価償却費相当額	58,554千円	支払利息相当額	3,069千円	1年内	1,253千円	1年超	-千円	合計	1,253千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																												
器具備品	123,407	86,074	37,332																																																												
ソフトウェア	11,459	1,691	9,767																																																												
合 計	134,866	87,766	47,100																																																												
1年内	1年超	合計																																																													
26,917千円	22,734千円	49,651千円																																																													
支払リース料	46,655千円																																																														
減価償却費相当額	44,826千円																																																														
支払利息相当額	1,043千円																																																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																												
器具備品	252,970	136,793	116,176																																																												
ソフトウェア	56,518	7,541	48,976																																																												
合 計	309,488	144,334	165,153																																																												
1年内	1年超	合計																																																													
59,648千円	108,611千円	168,260千円																																																													
支払リース料	61,060千円																																																														
減価償却費相当額	58,554千円																																																														
支払利息相当額	3,069千円																																																														
1年内	1,253千円																																																														
1年超	-千円																																																														
合計	1,253千円																																																														

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成18年3月31日)			当連結会計年度(平成19年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	3,000	21,000	18,000	3,600	16,740	13,140
	(2) 債券						
	①国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	②社債	—	—	—	—	—	—
	③その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	9,824	29,826	20,002	9,824	27,480	17,656
	小計	12,824	50,826	38,002	13,424	44,220	30,796
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	600	480	△120	—	—	—
	(2) 債券						
	①国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	②社債	—	—	—	—	—	—
	③その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	600	480	△120	—	—	—
	合計	13,424	51,306	37,882	13,424	44,220	30,796

2. 前連結会計年度および当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
11,635	270	1,619	215,667	5,950	—

3. 時価評価されていない有価証券

	前連結会計年度(平成18年3月31日)	当連結会計年度(平成19年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券		
マナー・マネジメント・ファン ド	—	2,685
非上場株式	510,945	436,509
優先株式	399,699	200,000
計	910,644	639,195

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引に対する取組方針 利用目的

将来の金利の変動によるリスク回避を目的とし、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 取引内容

利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。

(3) 取引利用目的

借入金利等の将来の金利市場における金利変動リスクを回避する目的で利用しております。

ヘッジ会計の方法

金利スワップの特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

ヘッジ対象…営業貸付金の受取利息

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ方針

主に当社の内規である「市場リスク管理方針」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

特例処理を採用しておりますので、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。

なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行については企画IRグループ、管理についてはコーポレートサービスユニットが、取引権限および取引限度額等を定めた社内ルールに従い、決裁担当者の承認を得て行なっております。

2. 取引の時価に関する事項

期末残高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

ストック・オプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成 17年 4月 1日 至 平成 18年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成 18年 4月 1日 至 平成 19年 3月 31日)																																																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動資産の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">57,712千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認額</td><td style="text-align: right;">55,226千円</td></tr> <tr><td>未払賞与に係る法定福利費</td><td style="text-align: right;">12,107千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12,327千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">137,374千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△5,416千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">131,958千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">131,958千円</td></tr> </table> <p>(固定資産の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">7,162千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認額</td><td style="text-align: right;">25,568千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">258,301千円</td></tr> <tr><td>前払退職金損金算入否認額</td><td style="text-align: right;">9,691千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認額</td><td style="text-align: right;">6,614千円</td></tr> <tr><td>繰延消費税</td><td style="text-align: right;">7,431千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">296,204千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">31,926千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">642,902千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">△22,903千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△292,826千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">427,171千円</td></tr> </table> <p>(流動負債の部)</p> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前受収益</td><td style="text-align: right;">23,329千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">23,329千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">108,629千円</td></tr> </table> <p>(固定負債の部)</p> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">15,479千円</td></tr> <tr><td>子会社の資産の時価評価差額金</td><td style="text-align: right;">113,726千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;">129,205千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">△22,903千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">106,301千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">320,869千円</td></tr> </table>	未払事業税否認額	57,712千円	賞与引当金否認額	55,226千円	未払賞与に係る法定福利費	12,107千円	その他	12,327千円	繰延税金資産小計	137,374千円	評価性引当金	△5,416千円	繰延税金資産合計	131,958千円	繰延税金資産の純額	131,958千円	貸倒引当金繰入限度超過額	7,162千円	関係会社株式評価損否認額	25,568千円	投資有価証券評価損否認	258,301千円	前払退職金損金算入否認額	9,691千円	賞与引当金否認額	6,614千円	繰延消費税	7,431千円	繰越欠損金	296,204千円	その他	31,926千円	繰延税金資産小計	642,902千円	繰延税金負債(固定)との相殺	△22,903千円	評価性引当金	△292,826千円	繰延税金資産合計	427,171千円	前受収益	23,329千円	繰延税金負債合計	23,329千円	繰延税金資産の純額	108,629千円	其他有価証券評価差額金	15,479千円	子会社の資産の時価評価差額金	113,726千円	繰延税金負債小計	129,205千円	繰延税金資産(固定)との相殺	△22,903千円	繰延税金負債合計	106,301千円	繰延税金資産の純額	320,869千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動資産の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">88,529千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認額</td><td style="text-align: right;">66,550千円</td></tr> <tr><td>未払賞与に係る法定福利費</td><td style="text-align: right;">7,922千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">374,642千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13,050千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">550,695千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△130,590千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">420,105千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">420,105千円</td></tr> </table> <p>(固定資産の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社株式評価損否認額</td><td style="text-align: right;">14,879千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">284,218千円</td></tr> <tr><td>前払退職金損金算入否認額</td><td style="text-align: right;">8,585千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">11,363千円</td></tr> <tr><td>貸倒損失否認額</td><td style="text-align: right;">8,992千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額否認</td><td style="text-align: right;">11,577千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">17,050千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">356,666千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">△12,595千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△110,667千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">233,403千円</td></tr> </table> <p>(流動負債の部)</p> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前受収益</td><td style="text-align: right;">13,249千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">13,249千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">406,875千円</td></tr> </table> <p>(固定負債の部)</p> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">12,595千円</td></tr> <tr><td>子会社の資産の時価評価差額金</td><td style="text-align: right;">68,230千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;">80,825千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">△12,595千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">68,230千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">182,336千円</td></tr> </table>	未払事業税否認額	88,529千円	賞与引当金否認額	66,550千円	未払賞与に係る法定福利費	7,922千円	繰越欠損金	374,642千円	その他	13,050千円	繰延税金資産小計	550,695千円	評価性引当金	△130,590千円	繰延税金資産合計	420,105千円	繰延税金資産の純額	420,105千円	関係会社株式評価損否認額	14,879千円	投資有価証券評価損否認	284,218千円	前払退職金損金算入否認額	8,585千円	貸倒引当金繰入限度超過額	11,363千円	貸倒損失否認額	8,992千円	減価償却超過額否認	11,577千円	その他	17,050千円	繰延税金資産小計	356,666千円	繰延税金負債(固定)との相殺	△12,595千円	評価性引当金	△110,667千円	繰延税金資産合計	233,403千円	前受収益	13,249千円	繰延税金負債合計	13,249千円	繰延税金資産の純額	406,875千円	其他有価証券評価差額金	12,595千円	子会社の資産の時価評価差額金	68,230千円	繰延税金負債小計	80,825千円	繰延税金資産(固定)との相殺	△12,595千円	繰延税金負債合計	68,230千円	繰延税金資産の純額	182,336千円
未払事業税否認額	57,712千円																																																																																																																				
賞与引当金否認額	55,226千円																																																																																																																				
未払賞与に係る法定福利費	12,107千円																																																																																																																				
その他	12,327千円																																																																																																																				
繰延税金資産小計	137,374千円																																																																																																																				
評価性引当金	△5,416千円																																																																																																																				
繰延税金資産合計	131,958千円																																																																																																																				
繰延税金資産の純額	131,958千円																																																																																																																				
貸倒引当金繰入限度超過額	7,162千円																																																																																																																				
関係会社株式評価損否認額	25,568千円																																																																																																																				
投資有価証券評価損否認	258,301千円																																																																																																																				
前払退職金損金算入否認額	9,691千円																																																																																																																				
賞与引当金否認額	6,614千円																																																																																																																				
繰延消費税	7,431千円																																																																																																																				
繰越欠損金	296,204千円																																																																																																																				
その他	31,926千円																																																																																																																				
繰延税金資産小計	642,902千円																																																																																																																				
繰延税金負債(固定)との相殺	△22,903千円																																																																																																																				
評価性引当金	△292,826千円																																																																																																																				
繰延税金資産合計	427,171千円																																																																																																																				
前受収益	23,329千円																																																																																																																				
繰延税金負債合計	23,329千円																																																																																																																				
繰延税金資産の純額	108,629千円																																																																																																																				
其他有価証券評価差額金	15,479千円																																																																																																																				
子会社の資産の時価評価差額金	113,726千円																																																																																																																				
繰延税金負債小計	129,205千円																																																																																																																				
繰延税金資産(固定)との相殺	△22,903千円																																																																																																																				
繰延税金負債合計	106,301千円																																																																																																																				
繰延税金資産の純額	320,869千円																																																																																																																				
未払事業税否認額	88,529千円																																																																																																																				
賞与引当金否認額	66,550千円																																																																																																																				
未払賞与に係る法定福利費	7,922千円																																																																																																																				
繰越欠損金	374,642千円																																																																																																																				
その他	13,050千円																																																																																																																				
繰延税金資産小計	550,695千円																																																																																																																				
評価性引当金	△130,590千円																																																																																																																				
繰延税金資産合計	420,105千円																																																																																																																				
繰延税金資産の純額	420,105千円																																																																																																																				
関係会社株式評価損否認額	14,879千円																																																																																																																				
投資有価証券評価損否認	284,218千円																																																																																																																				
前払退職金損金算入否認額	8,585千円																																																																																																																				
貸倒引当金繰入限度超過額	11,363千円																																																																																																																				
貸倒損失否認額	8,992千円																																																																																																																				
減価償却超過額否認	11,577千円																																																																																																																				
その他	17,050千円																																																																																																																				
繰延税金資産小計	356,666千円																																																																																																																				
繰延税金負債(固定)との相殺	△12,595千円																																																																																																																				
評価性引当金	△110,667千円																																																																																																																				
繰延税金資産合計	233,403千円																																																																																																																				
前受収益	13,249千円																																																																																																																				
繰延税金負債合計	13,249千円																																																																																																																				
繰延税金資産の純額	406,875千円																																																																																																																				
其他有価証券評価差額金	12,595千円																																																																																																																				
子会社の資産の時価評価差額金	68,230千円																																																																																																																				
繰延税金負債小計	80,825千円																																																																																																																				
繰延税金資産(固定)との相殺	△12,595千円																																																																																																																				
繰延税金負債合計	68,230千円																																																																																																																				
繰延税金資産の純額	182,336千円																																																																																																																				

前事業年度 (自 平成 17年 4月 1日 至 平成 18年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成 18年 4月 1日 至 平成 19年 3月 31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.7 %	法定実効税率 40.7 %
(調整)	(調整)
繰越欠損金 $\Delta 8.6$ %	繰越欠損金 1.7 %
評価性引当金の増減額 $\Delta 3.5$ %	評価性引当金の増減額 1.0 %
住民税均等割額 0.5 %	住民税均等割額 0.4 %
持分法投資損益 0.2 %	持分法投資損益 0.4 %
過年度法人税等還付額 $\Delta 0.7$ %	その他 0.7 %
その他 0.1 %	税効果会計適用後の法人税等の 負担率 44.9 %
税効果会計適用後の法人税等の 負担率 28.7 %	

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	リロケーション事業 (千円)	福利厚生代行サービス 事業 (千円)	リゾート事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 営業収益及び 営業利益							
営業収益							
(1) 外部顧客に 対する営業 収益	45,731,947	7,440,296	1,449,805	509,225	55,131,275	—	55,131,275
(2) セグメント 間の内部営 業収益又は 振替高	336,636	31,453	—	55,223	421,752	△423,312	—
計	46,068,584	7,471,750	1,449,805	564,448	55,553,027	△423,312	55,131,275
営業費用	44,739,874	6,014,769	1,025,441	528,218	52,306,743	366,670	52,674,973
営業利益	1,328,709	1,456,980	424,363	36,229	3,246,284	△789,982	2,456,301
II 資産、減価償 却費及び資本 的支出							
資産	12,436,139	3,859,228	1,798,006	113,233	19,225,200	1,202,856	20,436,029
減価償却費	106,776	202,020	43,931	4,238	356,966	52,332	409,298
資本的支出	263,441	152,122	549,158	25,488	990,210	66,713	1,056,924

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用金額は786,964千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等管理部門に係る費用であります。

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,210,828千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(関係会社株式、長期貸付金)および管理部門に係る資産等であります。

4. 減価償却費および資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	リロケー ション事業 (千円)	福利厚生代 行サービス 事業 (千円)	リゾート事 業 (千円)	その他の事 業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
I 営業収益及び 営業利益							
営業収益							
(1) 外部顧客に 対する営業 収益	58,133,278	7,547,345	2,624,977	737,335	69,042,937	—	69,042,937
(2) セグメント 間の内部営 業収益又は 振替高	290,154	28,937	—	81,384	400,475	△400,475	—
計	58,423,432	7,576,283	2,624,977	818,719	69,443,413	△400,475	69,042,937
営業費用	56,690,674	5,925,810	1,952,403	705,296	65,274,184	466,773	65,740,958
営業利益	1,732,757	1,650,472	672,574	113,423	4,169,228	△867,249	3,301,978
II 資産、減価償 却費、減損損 失及び資本的 支出							
資産	14,762,297	4,620,140	3,248,195	1,664,321	24,294,954	974,797	25,269,752
減価償却費	65,678	51,215	7,361	7,553	131,808	6,527	138,338
減損損失	10,118	—	—	—	10,118	—	10,118
資本的支出	206,309	465,945	1,685,897	21,122	2,379,274	8,841	2,388,116

- (注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。
 2. 連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用金額は856,471千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等管理部門に係る費用であります。
 3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は974,797千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(関係会社株式、長期貸付金)および管理部門に係る資産等であります。
 4. 減価償却費および資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)および当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

本邦の営業収益および資産の金額は、全セグメントの営業収益および資産の合計に占める本邦の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外営業収益

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)および当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

海外営業収益がいずれも連結営業収益の10%未満であるため、海外営業収益の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	608.90円	1株当たり純資産額	709.09円
1株当たり当期純利益	89.06円	1株当たり当期純利益	116.44円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	88.44円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	115.27円
<p>当社は、平成17年5月20日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報についてはそれぞれ以下のとおりとなります。</p>			
前連結会計年度		当連結会計年度	
1株当たり純資産額	522.93円	1株当たり純資産額	709.09円
1株当たり当期純利益	51.43円	1株当たり当期純利益	116.44円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	51.39円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	115.27円

(注) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,371,416	1,755,130
普通株主に帰属しない金額(千円)	34,095	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(34,095)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,337,321	1,755,130
期中平均株式数(株)	15,015,858	15,073,733
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	104,799	153,214
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		665,408		259,700		△405,708
2. 貯蔵品		2,308		3,091		783
3. 前払費用		21,974		24,099		2,125
4. 関係会社短期貸付金		415,592		2,280,039		1,864,447
5. 未収入金		1,481		533		△948
6. 関係会社未収入金		286,623		379,527		92,904
7. 繰延税金資産		—		247,142		247,142
8. 未収法人税等		144,163		226,337		82,174
9. その他		14,840		15,462		622
流動資産合計		1,552,393	19.6	3,435,934	32.1	1,883,541

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物		477,363		458,408			
減価償却累計額		75,044	402,319	77,868	380,539	△21,780	
2. 器具備品		47,927		48,319			
減価償却累計額		35,986	11,940	39,688	8,630	△3,310	
3. 土地	※1		196,427		196,173	△254	
有形固定資産合計			610,687	7.7	585,344	5.5	△25,343
(2) 無形固定資産							
1. ソフトウェア			66,476		53,423	△13,053	
2. 電話加入権			14,835		14,835	—	
3. その他			9,945		10,339	394	
無形固定資産合計			91,257	1.1	78,598	0.7	△12,659
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券			722,508		643,229	△79,279	
2. 関係会社株式			3,548,343		3,820,437	272,094	
3. 関係会社長期貸付金			825,974		1,723,094	897,120	
4. 破産債権、更生債権、 その他これらに準ず る債権			10,000		10,000	—	
5. 差入保証金			105,593		106,236	643	
6. 保険積立金			83,150		83,169	19	
7. 繰延税金資産			398,959		228,073	△170,886	
8. その他			20		20	—	
9. 貸倒引当金			△10,000		△10,000	—	
投資その他の資産合計			5,684,549	71.6	6,604,262	61.7	919,713
固定資産合計			6,386,494	80.4	7,268,204	67.9	881,710
資産合計			7,938,887	100.0	10,704,139	100.0	2,765,252

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 未払金		27,896		82,374		54,478
2. 短期借入金		—		1,200,000		1,200,000
3. 賞与引当金		16,255		14,394		△1,861
4. 預り金		3,122		5,064		1,942
5. 関係会社預り金		744,270		1,464,613		720,343
6. その他		13,385		16,221		2,836
流動負債合計		804,931	10.1	2,782,667	26.0	1,977,736
II 固定負債						
1. 預り敷金		3,480		3,480		—
固定負債合計		3,480	0.1	3,480	0.0	—
負債合計		808,411	10.2	2,786,147	26.0	1,977,736
(資本の部)						
I 資本金	※2	2,481,367	31.2	—		△2,481,367
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		2,674,578		—		—
資本剰余金合計		2,674,578	33.7	—		△2,674,578
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		38,080	0.5	—		—
2. 当期末処分利益		2,919,381	36.8	—		—
利益剰余金合計		2,957,461	37.3	—		△2,957,461
IV 土地再評価差額金	※1	△1,004,342	△12.7	—		1,004,342
V その他有価証券評価差額金	※3	22,562	0.3	—		△22,562
VI 自己株式	※4	△1,152	△0.0	—		1,152
資本合計		7,130,475	89.8	—		△7,130,475
負債・資本合計		7,938,887	100.0	—		△7,938,887

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		—	—	2,532,243	23.6	50,876
2. 資本剰余金						
資本準備金		—	—	2,725,385	—	50,807
資本剰余金合計		—	—	2,725,385	25.5	50,807
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		—	—	38,080	—	—
(2) その他利益剰余金						
繰越利益剰余金		—	—	3,609,429	—	690,048
利益剰余金合計		—	—	3,647,509	34.1	690,048
4. 自己株式		—	—	△1,152	△0.0	—
株主資本合計		—	—	8,903,985	83.2	—
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		—	—	18,360	0.2	△4,202
2. 土地再評価差額金		—	—	△1,004,353	△9.4	11
評価・換算差額等合計		—	—	△985,993	△9.2	—
純資産合計		—	—	7,917,992	74.0	787,517
負債純資産合計		—	—	10,704,139	100.0	2,765,252

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)			金額(千円)		
I 営業収益							
1. 関係会社受取配当金		755,167			1,162,002		
2. その他の事業収入	※2	613,358	1,368,526	100.0	675,250	1,837,252	468
II 営業費用							
1. その他の事業費用		445,087	445,087	32.5	550,527	550,527	105,440
営業総利益			923,439	67.5		1,286,725	363,286
III 販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		3,592			5,712		
2. 役員報酬		112,204			98,148		
3. 従業員給与手当		49,983			43,686		
4. 賞与引当金繰入		2,974			2,019		
5. 福利厚生費		615			1,037		
6. 採用費		6,153			—		
7. 旅費交通費		8,032			11,060		
8. 通信費		1,093			785		
9. 事務費		3,136			1,661		
10. 地代家賃		39,679			32,292		
11. リース料		2,637			1,838		
12. 業務委託料		22,888			15,298		
13. 支払手数料		4,578			6,316		
14. 租税公課		14,643			14,628		
15. 減価償却費		60			41		
16. 保守料		58,614			78,407		
17. その他		35,451	366,339	26.8	27,943	340,877	△25,462
営業利益			557,098	40.7		945,847	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
IV 営業外収益						
1. 受取利息		176		114		
2. 関係会社受取利息		21,641		54,576		
3. 受取配当金		4,575		7,686		
4. 為替差益		20,572		817		△19,755
5. 雑収入		2,761	49,725	1,997	65,192	15,467
V 営業外費用						
1. 支払利息		1,969		2,763		
2. 関係会社支払利息		284		2,556		
3. デリバティブ評価損		4,095		—		
4. 雑損失		4,669	11,019	3,218	8,538	△2,480
経常利益			595,805		1,002,501	406,695
VI 特別利益						
1. 投資有価証券売却益		270		38,650		38,380
2. その他特別利益		—	270	5,000	43,650	5,000
VII 特別損失						
1. 固定資産除却損	※1	46,154		19		
2. 投資有価証券評価損		595,395		63,692		
3. 投資有価証券売却損		1,619		—		
4. 減損損失		—		10,118		
5. 関係会社株式評価損		62,838	706,008	53,405	127,236	△578,772
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)			△109,932		918,916	1,028,848
法人税、住民税及び事 業税		777		1,210		432
過年度法人税等還付額		△14,154		—		14,154
法人税等調整額		△414,438	△427,815	△73,374	△72,164	341,063
当期純利益			317,882		991,080	673,197
前期繰越利益			2,601,498		—	
当期末処分利益			2,919,381		—	

その他の事業費用明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
事務代行費用		420,624	94.5	526,372	95.6	105,748
その他の経費		24,463	5.5	24,155	4.4	△308
計		445,087	100.0	550,527	100.0	105,440

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

利益処分計算書

		前事業年度 (株主総会承認日 平成18年6月27日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処分利益			2,919,381
II 利益処分量			
1. 配当金		301,043	301,043
III 次期繰越利益			2,618,338

(注)配当金については、自己株式360株を除いて計算しております。

株主資本等変動計算書

当事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成18年3月31日 残高 (千円)	2,481,367	2,674,578	2,674,578	38,080	2,919,381	2,957,461	△1,152	8,112,255	
事業年度中の変動額									
新株の発行	50,875	50,806	50,806					101,682	
剰余金の配当					△301,043	△301,043		△301,043	
当期純利益					991,080	991,080		991,080	
自己株式の処分								—	
再評価取崩益					10	10		10	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)								—	
事業年度中の変動額合計 (千円)	50,875	50,806	50,806	—	690,047	690,047	—	791,729	
平成19年3月31日 残高 (千円)	2,532,243	2,725,385	2,725,385	38,080	3,609,429	3,647,509	△1,152	8,903,985	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	22,562	△1,004,342	△981,779	7,130,475
事業年度中の変動額				
新株の発行				101,682
剰余金の配当				△301,043
当期純利益				991,080
自己株式の処分				—
再評価取崩益				10
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	△4,202	△10	△4,212	△4,212
事業年度中の変動額合計 (千円)	△4,202	△10	△4,212	787,516
平成19年3月31日 残高 (千円)	18,360	△1,004,353	△985,993	7,917,992

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>① 子会社株式および関連会社株式 移動平均法に基づく原価法</p> <p>② その他有価証券 (時価のあるもの) 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (時価のないもの) 移動平均法に基づく原価法</p>	<p>1. 有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>① 子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 (時価のあるもの) 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (時価のないもの) 同左</p>
<p>2. たな卸資産の評価基準および評価方法</p> <p>① 貯蔵品……………最終仕入原価法</p>	<p>2. たな卸資産の評価基準および評価方法</p> <p>① 貯蔵品……………最終仕入原価法</p>
<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 (ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (附属設備を除く) については定額法) によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15年～47年 器具備品 5年～15年</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (3年または5年) に基づいております。</p> <p>③ 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p>
<p>4. 外貨建資産および負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>4. 外貨建資産および負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>
<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 営業未収入金等債権の貸倒損失に備えるため、一般債権について貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき、引当金を計上しております。</p>	<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	6. リース取引の処理方法 同左
7. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。	7. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損にかかる会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益への影響はありません。	—————
—————	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は7,917,992千円です。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正により、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(損益計算書) 前事業年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「為替差益」は、営業外収益の総額の10分の10を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前期における「為替差益」の金額は1,900千円です。	—————

追加情報

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>賞与に関する規程の改定に伴い、当事業年度より賞与引当金を計上しております。この変更に伴い、営業利益・経常利益が18,206千円減少し、税引前当期純損失が同額増加しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>
<p>翌々会計年度より、連結納税制度を適用するため、当事業年度より、税効果会計について、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。これにより当期純利益が414,438千円増加しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																						
<p>※1. 土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>再評価方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める当該事業用土地の近隣の地価公示法（昭和44年法律第49号）第6条に規定する標準値について同条の規定により公示された価格に合理的な調整を行って算定する方法、または同条第3号に定める当該事業用土地について地方税法（昭和25年法律第226号）第341条第10号の土地課税台帳又は、同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定する方法により算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>なお、再評価差額金は土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>※1. 土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める当該事業用土地の近隣の地価公示法（昭和44年法律第49号）第6条に規定する標準値について同条の規定により公示された価格に合理的な調整を行って算定する方法、または同条第3号に定める当該事業用土地について地方税法（昭和25年法律第226号）第341条第10号の土地課税台帳又は、同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定する方法により算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>なお、再評価差額金は土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>																						
<p>※2. 授権株式数および発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">授権株式数</td> <td style="width: 30%;">普通株式</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">46,280,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">15,052,520株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	46,280,000株	発行済株式総数	普通株式	15,052,520株	<p>※2. 授権株式数および発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">授権株式数</td> <td style="width: 30%;">普通株式</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">60,210,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">15,121,320株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	60,210,000株	発行済株式総数	普通株式	15,121,320株										
授権株式数	普通株式	46,280,000株																					
発行済株式総数	普通株式	15,052,520株																					
授権株式数	普通株式	60,210,000株																					
発行済株式総数	普通株式	15,121,320株																					
<p>※3. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は22,562千円であります。</p>	<p>※3. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は787,517千円であります。</p>																						
<p>※4. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式360株であります。</p>	<p>※4. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式360株であります。</p>																						
<p>5. 偶発債務</p> <p>(1) リース債務に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">株式会社リロクラブ</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">19,212千円</td> </tr> </table> <p>(2) 賃貸借契約に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">株式会社リロケーション・ジャパン</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">20,636千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社リロクラブ</td> <td style="text-align: right;">44,389千円</td> </tr> </table> <p>(3) 業務委託保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">株式会社リロクラブ</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">333,043千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社リラックス・コミュニケーションズ</td> <td style="text-align: right;">119,729千円</td> </tr> </table>	株式会社リロクラブ	19,212千円	株式会社リロケーション・ジャパン	20,636千円	株式会社リロクラブ	44,389千円	株式会社リロクラブ	333,043千円	株式会社リラックス・コミュニケーションズ	119,729千円	<p>5. 偶発債務</p> <p>(1) リース債務に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">株式会社リロクラブ</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">2,783千円</td> </tr> </table> <p>(2) 賃貸借契約に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">株式会社リロケーション・ジャパン</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">16,284千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社リロクラブ</td> <td style="text-align: right;">44,389千円</td> </tr> </table> <p>(3) 業務委託保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">株式会社リロクラブ</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">146,961千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社リラックス・コミュニケーションズ</td> <td style="text-align: right;">55,791千円</td> </tr> </table> <p>(4) 債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">REDAC, INC.</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">4,798千米ドル</td> </tr> </table>	株式会社リロクラブ	2,783千円	株式会社リロケーション・ジャパン	16,284千円	株式会社リロクラブ	44,389千円	株式会社リロクラブ	146,961千円	株式会社リラックス・コミュニケーションズ	55,791千円	REDAC, INC.	4,798千米ドル
株式会社リロクラブ	19,212千円																						
株式会社リロケーション・ジャパン	20,636千円																						
株式会社リロクラブ	44,389千円																						
株式会社リロクラブ	333,043千円																						
株式会社リラックス・コミュニケーションズ	119,729千円																						
株式会社リロクラブ	2,783千円																						
株式会社リロケーション・ジャパン	16,284千円																						
株式会社リロクラブ	44,389千円																						
株式会社リロクラブ	146,961千円																						
株式会社リラックス・コミュニケーションズ	55,791千円																						
REDAC, INC.	4,798千米ドル																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 ソフトウェア 45,037千円 工具器具備品 1,117千円	※1. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 工具器具備品 19千円
※2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社への売上高 609,406千円	※2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社への売上高 667,833千円

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
普通株式	360	0	0	360
合 計	360	0	0	360

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
器具備品	17,698	4,058	13,639	器具備品	42,408	9,038	33,369
ソフトウェア	9,940	932	9,008	ソフトウェア	54,999	6,402	48,597
合計	27,638	4,990	22,647	合計	97,407	15,440	81,966
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内	1年超	合計		1年内	1年超	合計
	5,426千円	17,523千円	22,949千円		18,920千円	63,720千円	82,640千円
(3) 当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失				(3) 当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失			
	支払リース料		4,472千円		支払リース料		10,972千円
	減価償却費相当額		4,302千円		減価償却費相当額		10,449千円
	支払利息相当額		233千円		支払利息相当額		895千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料			
					1年内		1,253千円
					1年超		-千円
					合計		1,253千円
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

前事業年度および当事業年度に係る「有価証券」(子会社株式および関連会社株式で時価のあるものは除く)に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。なお、前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)および当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)における子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成 17年 4月 1日 至 平成 18年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成 18年 4月 1日 至 平成 19年 3月 31日)																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動資産の部)</p> <p>(固定資産の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社株式評価損否認額</td><td style="text-align: right;">25,568千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">258,301千円</td></tr> <tr><td>繰延消費税</td><td style="text-align: right;">349千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">296,204千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">4,069千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,483千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認額</td><td style="text-align: right;">6,614千円</td></tr> <tr><td>貸倒損失否認額</td><td style="text-align: right;">8,992千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,542千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">607,126千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">△15,479千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△192,688千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">398,959千円</td></tr> </table> <p>(固定負債の部)</p> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">15,479千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">15,479千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">△15,479千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">398,959千円</td></tr> </table>	関係会社株式評価損否認額	25,568千円	投資有価証券評価損否認	258,301千円	繰延消費税	349千円	繰越欠損金	296,204千円	貸倒引当金繰入限度超過額	4,069千円	未払事業税	2,483千円	賞与引当金否認額	6,614千円	貸倒損失否認額	8,992千円	その他	4,542千円	繰延税金資産小計	607,126千円	繰延税金負債(固定)との相殺	△15,479千円	評価性引当金	△192,688千円	繰延税金資産合計	398,959千円	その他有価証券評価差額金	15,479千円	繰延税金負債合計	15,479千円	繰延税金資産(固定)との相殺	△15,479千円	繰延税金資産(負債)の純額	398,959千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動資産の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">5,856千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,489千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">351,008千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,212千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">360,567千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△113,425千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">247,142千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">247,142千円</td></tr> </table> <p>(固定資産の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社株式評価損否認額</td><td style="text-align: right;">47,299千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">284,218千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">4,069千円</td></tr> <tr><td>貸倒損失否認額</td><td style="text-align: right;">8,992千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額否認</td><td style="text-align: right;">4,884千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,762千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">351,124千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">△12,595千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△110,557千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">228,073千円</td></tr> </table> <p>(固定負債の部)</p> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">12,595千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">12,595千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">△12,595千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">228,073千円</td></tr> </table>	賞与引当金繰入限度超過額	5,856千円	未払事業税	2,489千円	繰越欠損金	351,008千円	その他	1,212千円	繰延税金資産小計	360,567千円	評価性引当金	△113,425千円	繰延税金資産合計	247,142千円	繰延税金資産の純額	247,142千円	関係会社株式評価損否認額	47,299千円	投資有価証券評価損否認	284,218千円	貸倒引当金繰入限度超過額	4,069千円	貸倒損失否認額	8,992千円	減価償却超過額否認	4,884千円	その他	1,762千円	繰延税金資産小計	351,124千円	繰延税金負債(固定)との相殺	△12,595千円	評価性引当金	△110,557千円	繰延税金資産合計	228,073千円	その他有価証券評価差額金	12,595千円	繰延税金負債合計	12,595千円	繰延税金資産(固定)との相殺	△12,595千円	繰延税金資産(負債)の純額	228,073千円
関係会社株式評価損否認額	25,568千円																																																																														
投資有価証券評価損否認	258,301千円																																																																														
繰延消費税	349千円																																																																														
繰越欠損金	296,204千円																																																																														
貸倒引当金繰入限度超過額	4,069千円																																																																														
未払事業税	2,483千円																																																																														
賞与引当金否認額	6,614千円																																																																														
貸倒損失否認額	8,992千円																																																																														
その他	4,542千円																																																																														
繰延税金資産小計	607,126千円																																																																														
繰延税金負債(固定)との相殺	△15,479千円																																																																														
評価性引当金	△192,688千円																																																																														
繰延税金資産合計	398,959千円																																																																														
その他有価証券評価差額金	15,479千円																																																																														
繰延税金負債合計	15,479千円																																																																														
繰延税金資産(固定)との相殺	△15,479千円																																																																														
繰延税金資産(負債)の純額	398,959千円																																																																														
賞与引当金繰入限度超過額	5,856千円																																																																														
未払事業税	2,489千円																																																																														
繰越欠損金	351,008千円																																																																														
その他	1,212千円																																																																														
繰延税金資産小計	360,567千円																																																																														
評価性引当金	△113,425千円																																																																														
繰延税金資産合計	247,142千円																																																																														
繰延税金資産の純額	247,142千円																																																																														
関係会社株式評価損否認額	47,299千円																																																																														
投資有価証券評価損否認	284,218千円																																																																														
貸倒引当金繰入限度超過額	4,069千円																																																																														
貸倒損失否認額	8,992千円																																																																														
減価償却超過額否認	4,884千円																																																																														
その他	1,762千円																																																																														
繰延税金資産小計	351,124千円																																																																														
繰延税金負債(固定)との相殺	△12,595千円																																																																														
評価性引当金	△110,557千円																																																																														
繰延税金資産合計	228,073千円																																																																														
その他有価証券評価差額金	12,595千円																																																																														
繰延税金負債合計	12,595千円																																																																														
繰延税金資産(固定)との相殺	△12,595千円																																																																														
繰延税金資産(負債)の純額	228,073千円																																																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.7 %</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">280.2 %</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増減額</td><td style="text-align: right;">57.7 %</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">△0.5 %</td></tr> <tr><td>過年度法人税等還付額</td><td style="text-align: right;">12.9 %</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.8 %</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">389.2 %</td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.7 %	受取配当金等永久に損金に算入されない項目	280.2 %	評価性引当金の増減額	57.7 %	住民税均等割額	△0.5 %	過年度法人税等還付額	12.9 %	その他	△1.8 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率	389.2 %	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.7 %</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△51.5 %</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増減額</td><td style="text-align: right;">1.4 %</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.1 %</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.4 %</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">△7.9 %</td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.7 %	受取配当金等永久に損金に算入されない項目	△51.5 %	評価性引当金の増減額	1.4 %	住民税均等割額	0.1 %	その他	1.4 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△7.9 %																																																				
法定実効税率(調整)	40.7 %																																																																														
受取配当金等永久に損金に算入されない項目	280.2 %																																																																														
評価性引当金の増減額	57.7 %																																																																														
住民税均等割額	△0.5 %																																																																														
過年度法人税等還付額	12.9 %																																																																														
その他	△1.8 %																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	389.2 %																																																																														
法定実効税率(調整)	40.7 %																																																																														
受取配当金等永久に損金に算入されない項目	△51.5 %																																																																														
評価性引当金の増減額	1.4 %																																																																														
住民税均等割額	0.1 %																																																																														
その他	1.4 %																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△7.9 %																																																																														

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)							
1株当たり純資産額	473.71円	1株当たり純資産額	523.64円						
1株当たり当期純利益	21.17円	1株当たり当期純利益	65.75円						
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	21.02円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	65.09円						
<p>当社は、平成17年5月20日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報についてはそれぞれ以下のとおりとなります。</p> <p>前事業年度</p> <table border="0"> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>459.16円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>48.37円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり 当期純利益</td> <td>48.34円</td> </tr> </table>				1株当たり純資産額	459.16円	1株当たり当期純利益	48.37円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	48.34円
1株当たり純資産額	459.16円								
1株当たり当期純利益	48.37円								
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	48.34円								

(注) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	317,882	991,080
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	317,882	991,080
期中平均株式数 (株)	15,015,858	15,073,733
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	104,799	153,214
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・ 新任監査役候補

(常勤) 監査役

安岡律夫 (現 (株)リロクリエイト取締役)

・ 退任予定監査役

(常勤) 監査役

田中 寛